

固定資産税の減額に関する申告書
(既存住宅の耐震改修工事)

年 月 日

(宛先) 前橋市長

(納税義務者)

個人(法人)番号

住所

氏名

電話番号 ()

固定資産税の減額について、前橋市市税条例附則第15条の3第6項又は同条第9項の規定により申告します。

家屋所在地	前橋市		
用途		構造	造 階建
床面積	延床面積		m ²
家屋の建築年月日	建築年月日： 年 月 日		
家屋の登記年月日	登記年月日： 年 月 日	家屋番号	
改修工事完了日	年 月 日		
耐震改修工事費	円		

※ 以下については該当者のみ記入してください。(該当者で理由書添付の場合は不要)

3か月以内に提出できなかった理由(工事完了日から3か月以内に提出できなかった場合)

--

※添付書類

- 住宅耐震改修証明書(前橋市において発行したもの)又は増改築等工事証明書(建築士、指定確認検査機関、登録住宅性能評価機関、住宅瑕疵担保責任保険法人のいずれかが証明したもの)
- 耐震改修に要した費用を証する書類(領収書の写し等。上記書類にて費用の確認ができない場合)
- 長期優良住宅建築等計画の認定通知書の写し(改修により認定長期優良住宅になった場合のみ)

※ 個人番号(マイナンバー)の確認のため、個人番号カード(マイナンバーカード)又は個人番号通知カード及び免許証等にてご本人確認をさせていただきます

◇ 記入方法

- 1 納税義務者の欄には、耐震改修工事に伴う減額措置の適用を受ける家屋の納税義務者の住所(所在)、氏名(名称)、個人(法人)番号及び電話番号を記入してください。
- 2 耐震改修工事に伴う減額措置の適用を受ける家屋の状況欄には、所在地・用途(種類)・構造・床面積(延床面積)・建築年月日・登記年月日・家屋番号・改修工事完了日・改修工事費をそれぞれ記入してください。

(記入例)

家屋所在地	前橋市	大手町	○—□□—△
用途	専用住宅	構造	木造 2階建
床面積	延床面積	95.83㎡	
家屋の建築年月日 及び登記年月日	建築年月日:昭和50年12月15日		
	登記年月日:昭和50年12月25日	家屋番号	□□番△
改修工事完了日	令和 3年 4月 1日		
改修工事費	工事費 1,750,000円		